

平成 28 年 度
事 業 報 告 書

学校法人 神野学園

1. 法人の概要

1-1 設置する学校・学科の名称および入学定員と学生数（平成 29 年 5 月 1 日現在）

○ 岐阜医療科学大学（〒501-3892 岐阜県関市市平賀字長峰 795 番地の 1）

学部・学科		入学定員	収容定員	学生数
大学院保健医療学研究科		9 名	1 8 名	1 7 名
保健科学部	臨床検査学科	9 0 名	3 3 0 名	3 9 5 名
	放射線技術学科	9 0 名	3 3 0 名	3 9 0 名
	看護学科	9 0 名	3 3 0 名	3 7 8 名
助産学専攻科		2 0 名	2 0 名	2 1 名
合 計		2 9 9 名	1, 0 2 8 名	1, 2 0 1 名

○ 中日本自動車短期大学（〒505-0077 岐阜県加茂郡坂祝町深萱 1301 番地）

学 科		入学定員	収容定員	学生数
自動車工学科		2 0 0 名	4 0 0 名	3 3 7 名
モータースポーツエンジニアリング学科		4 0 名	1 2 0 名	8 1 名
専攻科	一級自動車整備専攻	2 0 名	4 0 名	1 2 名
	車体整備専攻	4 0 名	4 0 名	2 1 名
留学生別科		5 0 名	5 0 名	3 4 名
合 計		3 5 0 名	6 5 0 名	4 8 5 名

○ 中日本航空専門学校（〒501-3924 岐阜県関市迫間 1577 番地）

学 科		入学定員	収容定員	学生数
航空整備科		1 9 3 名	5 6 1 名	5 5 0 名
航空生産科		8 0 名	2 4 0 名	1 6 5 名
エアポートサービス科		1 0 0 名	2 0 0 名	1 5 1 名
合 計		3 7 3 名	1, 0 0 1 名	8 6 6 名

1－2 役員・教職員の概要

【役 員】 理事長 山 田 弘 幸
理 事 7 名（含 理事長、常勤 6 名）
監 事 2 名

【評議員】 評議員 1 7 名（常勤 1 1 名）

【教職員】 短大・大学教員 1 1 3 名
専修学校教員 5 2 名
職 員 8 5 名

2. 事業の概要

2－1 当該年度の事業の概要

人口減少と少子高齢化は地方においてより深刻な問題となっています。毎年のように 20 代を中心とする若者が 10 万人ずつ地方から東京圏に流出し、そのことが更に地域経済の停滞に拍車をかけるという悪循環が生じています。国を挙げて「人口減少克服・地方創生」という課題に取り組む中、とりわけ地方大学には地（知）の拠点として、地域の自治体や中小企業等と協同し雇用創出や学卒者の地元定着率の向上等、地域の課題解決に貢献することが強く求められています。本学ではこれまで地域における高等教育機会の提供や学術研究の振興等の機能を通じ、地域社会における知的・文化的拠点としての役割を担ってきました。これらの状況を鑑み、本学は地方に位置する教育機関としての社会的責任を改めて自覚し、本年度も国民や地域社会の期待に応えるよう主体的に取り組みました。

【平成 28 年度法人指針】

1. 健全財政化への積極的取組による収支差額の目標達成
2. 戦略的広報の展開による定員数・質の確保
3. 社会ニーズに合致した改組転換の検討・推進
4. 教学改革による差別化
5. 地域連携・産官学連携による学校ブランド化
6. 新たな事業計画の検討

2－2 当該年度の決算の概要

(1)資金収支計算書

平成 28 年度の翌年度繰越支払資金は、4,213,628 千円となりました。

(予算対比)

平成 28 年度の翌年度繰越支払資金は、予算(3,985,711 千円)と比較して 227,917 千円多い額となりました。主な要因は以下のとおりです。

- ・法人本部事務所改装工事の工期延長(13,194 千円)

工事が 3 月までに完了しなかったため、工事費等の支払いを平成 29 年度に繰り越しました。

- ・学生食堂運営会社の設立見直し(100,000 千円)

- ・岐阜医療科学大学新キャンパス賃貸借契約時期の変更(24,000 千円)

新キャンパスの賃貸借契約を平成 29 年度に締結することとなったため、保証金の支払いを平成 29 年度に繰り越しました。

- ・中日本自動車短期大学の前受金収入減少(32,294 千円)

- ・中日本自動車短期大学 1 号館リニューアル工事の工期延長(32,560 千円)

工事が 3 月までに完了しなかったため、工事費等の支払いを平成 29 年度に繰り越しました。

- ・教育研究経費支出と管理経費支出の予算未達(合計 74,048 千円)

(前年度決算対比)

翌年度繰越支払資金は、前年度と比較して 246,111 千円減少しました。

平成 28 年度は、中日本航空専門学校の校舎建設の他、高額な施設設備投資をいくつか行いましたが、資金の大半を借入金で賄ったため、翌年度繰越支払資金の減少額は、246,111 千円にとどまりました。

(2) 事業活動収支計算書

平成 28 年度の基本金組入前当年度収支差額は、△92,956 千円となりました。

(予算対比)

平成 28 年度の基本金組入前当年度収支差額は、予算(△178,079 円)と比較して 85,123 千円増加しました。

事業活動収入は、ほぼ予算どおりの額でしたが、事業活動支出のうち、教育研究経費と管理経費が予算を下回った(合計 82,946 千円)ことが大きな要因です。

(前年度決算対比)

平成 28 年度の基本金組入前当年度収支差額(△92,956 千円)は、平成 27 年度の基本金組入前当年度収支差額(17,157 千円)と比較して大幅に減少しています。

平成 28 年度決算では、遊休地の処分による処分差額(202,818 千円)を計上しました。この結果、基本金組入前当年度収支差額がマイナスとなりました。

(他の学校法人との比較)

平成 28 年度の事業活動収支差額比率(基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入)は、△2.3%です。

事業活動収支差額比率は、高い方がよいとされています。

全国平均は大学法人(保健系単一学部)で 13.7%、短期大学法人(理工系単一学科)で△1.3%です。

※ 全国平均: 日本私立学校振興・共済事業団刊『今日の私学財政平成 28 年度版』(平成 27 年度決算の統計)による。

(3)貸借対照表

(前年度末対比)

主な項目の対昨年度増減額は、以下のとおりです。

資産の部：＋816,327 千円

固定資産　＋1,058,958 千円　中日本航空専門学校校舎建設

流動資産　△　242,631 千円　現金預金の減少(△246,111 千円)

負債の部：＋909,283 千円

固定負債　＋　991,826 千円　中日本航空専門学校校舎建設資金他借り入れ

流動負債　△　82,543 千円　新規借り入れ分一年内返済額増加(+51,464 千円)

未払金の減少(△51,999 千円)

前受金の減少(△88,701 千円)

純資産の部：△92,956 千円

1号基本金　＋492,600 千円　中日本航空専門学校校舎他組入れ

4号基本金　△　30,000 千円

翌年度繰越収支差額　△555,556 千円

(4)収益事業会計

収益事業(不動産貸付業)では、ほぼ予算どおりの収入を計上しています。しかし、ビルの屋上、外壁等の大規模修繕工事を実施した結果、7,300 千円の損失を計上することとなりました。このため、学校会計への繰り入れはありません。

2－3　当該年度の主な事業の目的・計画

(1) 岐阜医療科学大学

大学院保健医療学研究科の開学

臨床検査学科、放射線技術学科及び看護学科の3学科の医療科学技術の分野横断的な習得、地域社会の中で自ら課題を見出すこと、健康の保持、増進を進めるための解決策の研究と実践、高度医療技術の理論的な理解と医療人としてのコミュニケーション能力の円滑な運用、優れた地域臨床研究と地域チーム医療の実施及び、そのマネジメント能力を持つ医療人の育成などを目的として、大学院保健医療学研究科を4月に開学いたしました。

平成28年度入学者は9名で入学定員を確保することができました。

保健科学部　各学科の収容定員増について

今後、超高齢化社会の進展に伴い、ますます地域保健医療体制の充実が求められる中、より多くの高度医療技術者の養成を切望されています。これに応えるため、平成29年4月から収容定員増の学則変更を行い、より多くの高度医療技術者を養成して、地域保健医療の発展に貢献します。

平成 29 年度 保健科学部 臨床検査学科 入学定員 90 名 収容定員 360 名
放射線技術学科 入学定員 90 名 収容定員 360 名
看護学科 入学定員 90 名 収容定員 360 名

教育の質保証

1. 国家試験合格率

各科における国家試験合格率（平成 29 年 3 月卒業生）

臨床検査学科	臨床検査技師	92.1% (70名 / 76名)	全国平均	78.7%
放射線技術学科	診療放射線技師	96.4% (81名 / 84名)	全国平均	85.4%
看護学科	看護師	96.7% (89名 / 92名)	全国平均	88.5%
	保健師	96.7% (29名 / 30名)	全国平均	90.8%
助産学専攻科	助産師	94.4% (17名 / 18名)	全国平均	93.0%

2. 退学者の抑制

退学者率

下表の通り保健科学部 1 年生の退学者率が目標値を上回っている。これら理由として、健康上の問題やメンタルの問題等勉学以外の理由で退学が目立つようになっており、学業以外面についてもさらなる配慮を検討し、対策を講じます。

平成28年度保健科学部退学の状況（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

	臨床検査学科			放射線技術学科			看護学科			保健科学部		
	在籍数	退学者数	退学率	在籍数	退学者数	退学率	在籍数	退学者数	退学率	在籍数	退学者数	退学率
1年生	101	4	3.96%	103	6	5.83%	105	0	0.00%	309	10	3.24%
2年生	115	1	0.87%	113	6	5.31%	91	0	0.00%	319	7	2.19%
3年生	105	2	1.90%	95	4	4.21%	91	1	1.10%	291	7	2.41%
4年生	80	0	0.00%	87	0	0.00%	92	0	0.00%	259	0	0.00%
学科計	401	7	1.75%	398	16	4.02%	379	1	0.26%	1178	24	2.04%

きめ細かい教育の実施

平成 28 年度は、学校教育法施行規則の改正により、平成 29 年度から策定と公開が義務化される 3 つのポリシー「(DP)ディプロマ・ポリシー(卒業認定・学位授与方針)、(CP)カリキュラム・ポリシー(教育課程編成・実施の方針)、(AP)アドミッション・ポリシー(入学者受入れ方針)」について検討しました。今後は、DP・CP に基づき、内部質保証システムを機能させ、学部といった策定単位レベルだけでなく各授業科目のレベルにおいても、各教員が DP や CP を踏まえながら、授業改善に向けた P D C A サイクルを機能させて行きます。

1. 担任制の継続実施

各学年複数の教員を配し学生の資質向上のため、勉学・学生生活を含めて、根気強く丁寧な対応を持続的に行いました。学生面談を実施（2 回）し、学生に何か変化が見られた場合は速やかに対応しました。

2. 授業評価

学期毎に授業評価を行い、その結果を真摯に受け止めFD活動に活用しました。職位上位者と授業方法を協議しながら改善し、学生の理解度向上に努めました。

3. 教育支援センター

入学前教育:入試合格者に対して本学作成の基礎学力問題集を配付し、事前に学習するように指示。特にAO・推薦入試合格者については、課題を提出させ添削を実施しました。

入学後に基礎学力テストを実施し、その結果については個別指導に活用しています。

入学後教育:5月～6月にかけて、センター教員により講義の実施およびオフィスアワーを実施し、理数科目における基礎学力の向上を図りました。

国家試験対策:後期の後半から土日においても、支援センターを開放し、担当教員が当番で指導等に当たる等各学科の対策とは別に実施しました。

研究支援センターの開設

大学院の開設に伴い、研究支援センターを開設し外部資金獲得や知的財産権の保護など、積極的に進めました。

平成28年度科研費採択状況(継続含む)

基盤研究(C)	8件	研究費(直接経費)	6,500千円
挑戦的萌芽研究	2件	研究費(直接経費)	700千円
若手研究(B)	1件	研究費(直接経費)	1,300千円

教育研究推進のための環境整備

学生が意欲的に勉学に励むことができるよう、教育研究体制の基盤となるインフラ整備を促進しました。

平成28年度主な教育研究用機器の購入

保健科学部	臨床検査学科	超音波診断装置	7,106千円
		顕微鏡 21台	6,507千円
放射線技術学科		超音波診断装置	5,400千円
		X線撮影装置一式	7,560千円
		マンモX線アナライザー	1,620千円
看護学科		保育器	1,576千円
		演習室用棚一式	3,650千円
		基礎看護学実習ベッド	2,162千円

(2) 中日本自動車短期大学

法人指針に基づき本学における平成28年度の基本方針は、1. 教育の質保障、2. 学生募集の回復、3. 教育改革の推進、4. 教育・事務体制改革の推進、5. 経費の節減としました。

教育の質保障

1. 国家試験合格率

国家試験合格率については下記のと通りの結果となりました。

- ① 二級整備士資格に関わる技術講習の修了率 94.6%、登録試験合格率 96.9%
- ② 一級整備士登録試験（筆記）合格率 50.0%
- ③ 自動車車体整備士に関わる技術講習の修了率 100%、登録試験合格率 96.9%

2. 就職決定率

就職決定率 100%を達成しました。

3. ドロップアウト対策

面倒見の良い学校として、入学した学生一人ひとりの目標・学力・生活状況等を把握して適切な学習面や生活面の支援・指導を行い、就学を断念しないようにしました。学生支援センターを中心によりきめ細かい指導体制を確立しました。

学生募集の回復

1. 就職を切り口にした訴求活動の推進

自動車整備士の人材不足解消が国家的課題になりつつあることを高校生は勿論のこと、高校教員、保護者、社会人等へ訴求し、本学の後援会企業である「日本ライン会加盟企業」等の紹介を行うことにより進学への安心感を与え募集につなげました。また、オープンキャンパスにて就職相談ブースを新たに設け、受験生に対して就職指導・支援についての理解を深めました。

2. 産学協同による「オンリーワン教育」の周知

一昨年度より実施した産学連携の「スーパーGT」参戦によるオンリーワン教育を今年度も前面に出し、クルマのことならモータースポーツ、カスタマイズをはじめ何でも学べる短大をアピールしました。また、モータースポーツイベントの実施により底辺の拡大を図りMSE学科入学に繋げました。

3. きめ細かなフォロー活動の実施

これまでの募集活動をベースによりきめ細かなフォローを行い、イベント参加者の歩留まりを高めました。

- ① 其々の傾向に即したDM等の実施
- ② WEBからの要項請求の拡大
- ③ オープンキャンパス、出前授業のさらなる内容充実等、募集活動の見直し、改善を担当部署だけでなく、全学的に取り組みました。特にオープンキャンパスの実施内容については従来型から脱却し、自由移動型オープンキャンパスを実施し、参加者の満足度が大幅に上昇しました。

4. 全教職員による高校訪問の実施と各種団体との連携強化

昨年度に引き続き高校訪問については全教職員が担当者とし実施しました。また、学友会連携、

企業連携、高大連携、官学連携及び地域連携を促進し社会的認知度を高めました。

5. 既卒者への募集強化

大学生や社会人など既卒者への募集強化を図り、入学者の10%を既卒者が占めることを目標とし、HPに既卒者向けの内容を充実させました。

6. 留学生の確保

留学生募集については、上海事務所、ベトナムのパシフィック・ランゲージセンターと連携し、協定校からの受け入れを積極的に行いました。国内の日本語学校開拓、日本語学校をターゲットとしたイベント等の実施によっても募集増を図りました。学内においては、留学生センターでの情報提供・収集、個別相談を行える体制やアルバイト紹介等の留学生サービスの強化によって満足度アップを図り、本学留学生を通じた留学生確保に繋がりました。その結果、自動車工学科で60名の入学者を確保する事ができました。

7. 中国教育機関合作プロジェクトの推進

新疆農業大学、南通職業大学、順徳区中等專業学校、東莞市自動車技術学校との合作プロジェクトを推進しました。東莞市との合作は2017年5月に協議書調印が確実となりました。

他の3校は協定をすでに交わしており、受入を2018年度秋生から行う予定で上海事務所を中心に募集活動を進めていきます。

教育改革の推進

本学が魅力ある自動車短期大学として存続していくために教育改革を推進しました。

1. 産学連携プログラムの推進

「スーパーGT」参戦による産学連携等によるオンリーワン教育の随時見直し・検討。

2. カリキュラム編成及び教科教育内容の随時検討、見直し

全学科については随時カリキュラムの見直しを行いました。教科教育内容についてコミュニケーション能力の向上、実習教育の魅力作りを主眼に検討し、国家試験関連科目における通常授業での国家試験対策の工夫を図りました。留学生別科においては、「自動車工学科」への進学促進のための日本語能力向上（2級並）の施策を図りました。

3. Eラーニングの構築

登録試験対策として、実技の映像化によるEラーニングを構築する。これまでの自学自習システムと併せて本学の教育特色の一つとしました。

4. 学力上位者の指導体制の確立

学力上位者に対しての満足度を上げるための教科指導体制を構築しました。例えば卒業研究

指導の実施等。

5. CD 教育の充実と FD・SD 活動の推進

建学の精神、教育理念に基づいて人間力教育に重点を置き、就職指導と併せキャリアデザインとして CD 教育を実施してきました。今後も本学オリジナルの CD 教育の充実、完成を目指しました。これを FD 活動の中に位置づけ FD 活動をより一層推進するとともに、教育技法の向上のための研修等を実施しました。SD 活動については従前の業務について再点検し、改善を一層進め、学生サービスの向上及び業務の合理化を図りました。

6. 留学生指導体制の充実

漢字圏以外の国からの入学者に対する指導体制の充実を図りました。

7. 教員の担当教科拡大の検討

縮小化の教育体制確立のため、現在の受け持ち科目、また、受け持ち実習項目等について関連する他科目、他項目を担当することについて検討しました。

8. 教育環境整備

創立 50 周年記念事業としてキャンパス整備を以下の項目について検討・実施しました。

- ① 実習教員室の移設
- ② 管理棟の移設
- ③ 就職情報センターの更新

9. 寄付金募集

50 周年事業実施のための寄付金募集を以下の通り実施しました。

引き続き平成 29 年 9 月 30 日まで募集します。

期間：平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 30 日

企業 93 社 4,400,000 円、個人 76 名 915,000 円 合計 5,315,000 円

10. 自己点検評価

新潟工業短期大学との相互評価を受け、指摘に対する改善に取り組みました。

11. 地域連携

公開講座の実施、学生ボランティアの推進等地域との連携を図りました。

12. 学友会との連携

同窓生との更なる連携により、就職、募集活動の促進を図りました。

教育・事務体制改革の推進

1. 学科・専攻科の効率的教育指導体制の検討を行いました。
2. M S E 学科の学外研修（実習）を見直し充実を図りました。
3. 事務の業務改善を一層進めました。

経費の節減

予算執行段階においても経費の節減を図ると共に、教職員個々人が自覚を持ち節電・節水に努めました。

（3）中日本航空専門学校

地域連携・産官学連携強化による戦略的広報の展開

中部圏における産官の航空人材育成への関心度の高まりに合わせて、岐阜県下の高校との更なる連携強化と愛知県・三重県下の高校との連携の検討を進め、地元からの募集増加を図りました。また新校舎建設と各学科の魅力を前面に打ち出した広報募集活動を行い、4 年制大学を含む他校との差別化を図りました。

学生の能力、技量を見極め可能な限り引き上げる仕組みと教育指導の推進

研修等を行いながらアクティブラーニングを推進しました。更には学校理念を具現化するための全学生共通の教育・指導方針を再構築し、社会人として求められるマナー、躰の指導を行ないました。

「実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関」への移行準備

文部科学省の中教審での基本方針にも示された「実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関」（平成 31 年春創設）への移行を視野に入れ、教育内容・方法、教員、施設・設備、質の保証システム（情報公開、自己点検・評価、第三者評価）への質的対応を図りました。

1. 教育課程編成委員会での審議内容をより有効に活用するための P D C A サイクルの構築。
2. 新たな高等教育機関への移行に向けての教育システム（教育課程表・教員研修）の整備。
3. 学校関係者評価委員会での審議内容を有効に活用するための P D C A サイクルの構築。

永続的な学校運営と財政的基盤の確立

永続的な学校運営と財政的基盤を確立するために、第 5 次中期経営計画の着実な遂行と次の中期経営計画に向けての具体的なグランドデザインの策定を行ないました。

1. 新校舎での教育の円滑な開始と既存施設・設備の有効活用が行われるように教育全般に係る準備を行ないました。
2. 航空整備科は新設コース（二整飛行機・タービン）がテストコースとして安定的に教育を実施できるように管轄省庁と調整しながら、完成年度に向けて教育の準備を進めました。
3. 航空生産科は資格・検定教育の強化と合格者数の増加を図ると共に教育時間を有効活用した技能・技術向上のための教育プログラムを作成、実施しました。
4. エアポートサービス科はグランドハンドリングコースのインターンシップ実施とエアラインビジネスコースの教育内容の拡充、及び戦略的展開の検討を行ないました。

事務業務の質の維持・向上及び量の効率化

事務業務の質の維持・向上及び量の効率化を図るために必要・有益な能力の向上を奨励すると共に業務改善や業務マニュアルの更新・作成を行ないました。

社会人教育事業及び国際交流事業の整理と充実化

社会人教育事業の需要と内容を精査し、今後の産官の動向を見極めながら、継続的に対応できるように合理化かつ効率化を実施しました。また、国際交流事業についても姉妹提携校との交流内容の整理と充実化、及び付帯コースである留学研究コースやパイロット養成コースの見直しを図ると共に新規留学・交流先の調整も行ないました。

（４）法人本部

岐阜医療科学大学の改組転換計画の推進

予てからの懸案事項であった新学部設置の新たな候補地について、平成 31 年度開設に向けて学校をリードし校地・校舎取得交渉及び各種調査業務等設置申請に必要な準備業務を計画的に実施しました。

中日本航空専門学校新校舎建設の管理

新校舎建設に関して、学校と意思疎通を図りながら当初計画通り平成 29 年 1 月末竣工のための進捗管理を行いました。また投資額が多額となることから計画変更による追加工事による支出には留意しコスト削減に取り組みました。

第 5 次中期経営計画の見直しと収支改善

第 5 次中期経営計画について各部門の改組転換を含む教育改革および施設設備等投資計画の実施を管理し、事業案件毎に適宜弾力的な見直しを提案しその達成に努めました。また今後新校舎及び新学部開設等多額の資金が必要となることから、28 年度部署予算を管理し経費削減を図りました。

新たな広報展開・国内留学生募集強化

中日本自動車短期大学広報部と綿密に連携し、費用対効果を念頭に新たな戦略に基づく具体的数値計画（国内留学生募集を含む）を策定しました。

(株)JIC ベトナムの事業再構築

学園出資の合弁会社は様々な要因から本来の目的を達成することが出来ず、現状での継続は困難な状態となりました。このことを踏まえ今後のベトナム事業の在り方を検討し達成可能な事業計画を策定し方向性を明確にしました。また主たる業務であるベトナム留学生募集に関しては、中日本自動車短期大学と綿密に連携し情報共有を図りつつ、留学生紹介事業で実績を挙げました。

業務改善・能力向上の促進

- ・各部署に於ける事務業務の効率化を図り生産性を高めるための改善を具体的に実施しました。
- ・職員の専門能力向上・スキルアップを図るための取り組みを推進しました。

2-4 対処すべき課題

平成 28 年度は平成 26 年度から平成 30 年度までの第五次中期経営計画の中間期に当たる年でした。同計画については岐阜医療科学大学大学院の設置までは順調に履行されましたが、同大学の改組及び新学部開設に必要な財源確保の観点から、計画の一部変更、中止及び部門収支の下方修正等を余儀なくされています。これらの状況を鑑み、平成 29 年度は平成 28 年度から平成 37 年度を期間とした長期経営計画案を策定します。

学園及び中日本自動車短期大学の創立 50 周年を迎える本年度は、100 周年に向けてのスタートの年でもあります。次の 50 年へと繋げるためには、長期経営計画に掲げる事業案件毎の PDCA を余念なく繰り返し適宜弾力的な見直しを実施することはもちろんのこと、平成 29 年度についても事業案件毎について予算執行段階で精査することを怠らず、健全な収支状況を継続していかなければなりません。

3 財務の概要

3-1 資金収支計算書（平成28年4月1日から平成29年3月31日）

（単位 円）

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	3,355,614,000	3,350,293,900	5,320,100
手数料収入	63,391,000	64,582,100	△ 1,191,100
寄付金収入	49,475,000	48,395,872	1,079,128
補助金収入	216,362,000	221,693,000	△ 5,331,000
（内 国庫補助金収入）	(192,807,000)	(193,639,000)	(△ 832,000)
（内 地方公共団体補助金収入）	(23,555,000)	(28,054,000)	(△ 4,499,000)
資産売却収入	178,067,000	185,924,539	△ 7,857,539
付随事業・収益事業収入	90,060,000	94,698,663	△ 4,638,663
受取利息・配当金収入	6,392,000	7,019,034	△ 627,034
雑収入	91,472,000	98,117,962	△ 6,645,962
借入金等収入	1,220,000,000	1,199,364,000	20,636,000
前受金収入	963,316,000	933,447,550	29,868,450
その他の収入	933,763,000	1,116,894,327	△ 183,131,327
資金収入調整勘定	△ 1,075,499,000	△ 1,109,554,120	34,055,120
前年度繰越支払資金	4,459,738,758	4,459,738,758	
収入の部合計	10,552,151,758	10,670,615,585	△ 118,463,827
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	2,015,421,000	2,019,448,675	△ 4,027,675
教育研究経費支出	783,178,000	725,901,228	57,276,772
管理経費支出	632,687,000	615,916,426	16,770,574
借入金等利息支出	4,302,000	3,805,682	496,318
借入金等返済支出	160,812,000	163,223,700	△ 2,411,700
施設関係支出	1,324,129,000	1,308,785,508	15,343,492
設備関係支出	455,456,000	407,310,209	48,145,791
資産運用支出	351,151,000	243,956,262	107,194,738
その他の支出	887,226,000	1,049,702,062	△ 162,476,062
〔予備費〕	14,000,000		14,000,000
資金支出調整勘定	△ 61,921,000	△ 81,061,906	19,140,906
翌年度繰越支払資金	3,985,710,758	4,213,627,739	△ 227,916,981
支出の部合計	10,552,151,758	10,670,615,585	△ 118,463,827

3-2 事業活動収支計算書（平成28年4月1日から平成29年3月31日）

（単位 円）

勘定科目		予算	決算	差異
教育活動収支	学生生徒納付金	3,355,614,000	3,350,293,900	5,320,100
	手数料	63,391,000	64,582,100	△ 1,191,100
	寄付金	11,775,000	17,913,597	△ 6,138,597
	経常費等補助金	203,555,000	208,886,000	△ 5,331,000
	（内 国庫補助金）	(180,000,000)	(180,832,000)	(△ 832,000)
	（内 地方公共団体補助金）	(23,555,000)	(28,054,000)	(△ 4,499,000)
	付随事業収入	90,060,000	94,698,663	△ 4,638,663
	雑収入	88,645,000	94,995,462	△ 6,350,462
	教育活動収入計	3,813,040,000	3,831,369,722	△ 18,329,722
	人件費	2,019,014,000	2,021,537,647	△ 2,523,647
	教育研究経費	1,105,149,000	1,044,091,600	61,057,400
	管理経費	685,694,000	663,806,375	21,887,625
	徴収不能額等	973,000	972,500	500
	教育活動支出計	3,810,830,000	3,730,408,122	80,421,878
教育活動収支差額		2,210,000	100,961,600	△ 98,751,600
教育活動外収支	受取利息・配当金	6,392,000	7,019,034	△ 627,034
	その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	6,392,000	7,019,034	△ 627,034
	借入金等利息	4,302,000	3,805,682	496,318
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	4,302,000	3,805,682	496,318
教育活動外収支差額		2,090,000	3,213,352	△ 1,123,352
経常収支差額		4,300,000	104,174,952	△ 99,874,952
特別収支	資産売却差額	0	335,060	△ 335,060
	その他の特別収入	56,314,000	51,795,312	4,518,688
	（内 国庫補助金）	(12,807,000)	(12,807,000)	(0)
	特別収入計	56,314,000	52,130,372	4,183,628
	資産処分差額	224,693,000	245,096,759	△ 20,403,759
	その他の特別支出	0	4,164,576	△ 4,164,576
	特別支出計	224,693,000	249,261,335	△ 24,568,335
特別収支差額		△ 168,379,000	△ 197,130,963	28,751,963
予備費		14,000,000		14,000,000
基本金組入前当年度収支差額		△ 178,079,000	△ 92,956,011	△ 85,122,989
基本金組入額合計		△ 798,522,000	△ 492,599,984	△ 305,922,016
当年度収支差額		△ 976,601,000	△ 585,555,995	△ 391,045,005
前年度繰越収支差額		△ 4,292,518,119	△ 4,292,518,119	0
基本金取崩額		0	30,000,000	△ 30,000,000
翌年度繰越収支差額		△ 5,269,119,119	△ 4,848,074,114	△ 421,045,005

（参考）

事業活動収入計	3,875,746,000	3,890,519,128	△ 14,773,128
事業活動支出計	4,053,825,000	3,983,475,139	70,349,861

3－3 貸借対照表（平成 29 年 3 月 31 日現在）

（単位 円）

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	9,585,889,138	8,526,930,332	1,058,958,806
有形固定資産	8,885,624,155	7,868,326,372	1,017,297,783
特定資産	299,181,648	300,000,000	△ 818,352
その他の固定資産	401,083,335	358,603,960	42,479,375
流動資産	4,326,949,014	4,569,580,366	△ 242,631,352
資産の部合計	13,912,838,152	13,096,510,698	816,327,454

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	2,135,335,453	1,143,509,053	991,826,400
流動負債	1,301,069,468	1,383,612,403	△ 82,542,935
負債の部合計	3,436,404,921	2,527,121,456	909,283,465

純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	15,324,507,345	14,861,907,361	462,599,984
第1号基本金	15,061,507,345	14,568,907,361	492,599,984
第4号基本金	263,000,000	293,000,000	△ 30,000,000
繰越収支差額	△ 4,848,074,114	△ 4,292,518,119	△ 555,555,995
純資産の部合計	10,476,433,231	10,569,389,242	△ 92,956,011

負債及び純資産の部合計	13,912,838,152	13,096,510,698	816,327,454
-------------	----------------	----------------	-------------

3-4 事業活動収支の推移

(単位：千円)

科 目		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
収 入	学生生徒等納付金	3,199,015	3,112,424	3,152,048	3,229,243	3,350,294
	手数料	71,836	74,802	68,468	62,797	64,582
	寄付金	8,847	11,353	9,449	15,578	17,914
	經常費等補助金	222,713	217,475	229,101	190,344	208,886
	付随事業収入	116,316	116,486	109,598	101,885	94,699
	雑収入	168,389	187,986	135,578	78,146	94,995
	教育活動収入 計	3,787,116	3,720,526	3,704,242	3,677,993	3,831,370
支 出	人件費	1,949,415	2,165,350	1,900,906	1,940,480	2,021,538
	教育研究経費	818,741	889,035	914,463	988,056	1,044,091
	(内減価償却額)	283,166	294,798	294,347	313,507	317,820
	管理経費	702,947	704,032	633,896	642,008	663,806
	(内減価償却額)	65,031	59,003	56,705	56,027	50,226
	徴収不能額等	0	0	0	70,000	973
	教育活動支出 計	3,471,103	3,758,417	3,449,265	3,640,544	3,730,408
教育活動収支差額		316,013	△37,891	254,977	37,449	100,962
教育活動外収支差額		△3,857	4,114	11,297	11,260	3,213
經常収支差額		312,156	△33,777	266,274	48,709	104,175
特別収支差額		△54,239	45,168	783	△31,552	△197,131
基本金組入前当年度収支差額		257,917	11,391	267,057	17,157	△92,956
基本金組入額合計		△241,592	△383,992	△214,016	△286,423	△492,600
当年度収支差額		16,325	△372,601	53,041	△269,266	△585,556
前年度繰越収支差額		△3,970,024	△3,790,247	△4,162,848	△4,109,807	△4,292,518
基本金取崩額		163,452	0	0	86,555	30,000
翌年度繰越収支差額		△3,790,247	△4,162,848	△4,109,807	△4,292,518	△4,848,074

3-5 事業活動収支関係比率の推移

比 率	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
学 生 生 徒 納 付 金 比 率	83.3 %	82.1 %	84.2 %	86.5 %	86.1 %
人 件 費 比 率	50.7 %	57.1 %	50.8 %	51.9 %	51.9 %
教 育 研 究 経 費 比 率	21.3 %	23.4 %	24.4 %	26.4 %	26.8 %
管 理 経 費 比 率	18.3 %	18.5 %	16.9 %	17.1 %	17.0 %
教育活動収支差額比率	8.3 %	△1.0 %	6.8 %	1.0 %	2.6 %
事業活動収支差額比率	6.7 %	0.3 %	7.1 %	0.4 %	△2.3 %

3－6 収益事業 貸借対照表（平成29年3月31日現在）

（単位 円）

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
流動資産	21,732,430	37,882,940	△ 16,150,510
現金預金	29,092	36,549,795	△ 36,520,703
その他	21,703,338	1,333,145	20,370,193
固定資産	223,611,629	226,313,603	△ 2,701,974
有形固定資産	223,611,629	226,199,467	△ 2,587,838
投資その他の資産	0	114,136	△ 114,136
資産合計	245,344,059	264,196,543	△ 18,852,484
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
流動負債	1,090,814	12,643,752	△ 11,552,938
固定負債	1,552,791	1,552,791	0
負債合計	2,643,605	14,196,543	△ 11,552,938
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
元入金	250,000,000	250,000,000	0
次期繰越損失	7,299,546	0	7,299,546
純資産合計	242,700,454	250,000,000	△ 7,299,546
負債・純資産合計	245,344,059	264,196,543	△ 18,852,484

3－7 収益事業 損益計算書（平成28年4月1日から平成29年3月31日）

（単位 円）

科 目	金 額	
【営業収益】		
賃貸料収入	24,946,944	
共益費収入	1,797,444	26,744,388
【営業費用】		
従業員給与・賞与	3,880,774	
光熱水費	2,607,292	
修繕費	14,232,468	
公租公課	7,216,210	
減価償却費	4,225,868	
その他	2,957,319	35,119,931
営 業 損 失		8,375,543
【営業外収益】		2,255,951
【営業外費用】		1,179,954
経 常 損 失		7,299,546
【学校会計繰入支出】		0
税引前当期純損失		7,299,546
【法人税等】		0
当 期 純 損 失		7,299,546

3－8 財産目録（平成 29 年 3 月 31 日現在）

I 資産総額	13,912,838,152 円
内 基本財産	8,885,624,155 円
運用財産	5,027,213,997 円
〔収益事業用財産〕	245,344,059 円
II 負債総額	3,436,404,921 円
〔収益事業用負債〕	2,643,605 円
III 正味財産	10,476,433,231 円

区 分	金 額
資 産 額	
1 基本財産	
土 地	220,165.96 m ² 1,741,928,313 円
建 物	64,244.86 m ² 5,171,967,708 円
図 書	108,961 冊 355,161,800 円
教具・校具・備品	7,347 点 1,244,538,435 円
そ の 他	372,027,899 円
2 運用財産	
現 金 預 金	4,213,627,739 円
そ の 他	813,586,258 円
資 産 総 額	13,912,838,152 円
〔収益事業用財産〕	
土 地	201.61 m ² 120,781,760 円
建 物	1,320.94 m ² 101,842,035 円
そ の 他	22,720,264 円
負 債 額	
1 固定負債	
長期借入金	1,524,817,900 円
そ の 他	610,517,553 円
2 流動負債	
短期借入金	206,024,400 円
そ の 他	1,095,045,068 円
負 債 総 額	3,436,404,921 円
〔収益事業用負債〕	
未払費用・預り保証金	2,643,605 円
正味財産(資産総額－負債総額)	10,476,433,231 円